

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046(223)7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	14,181,012	15,072,189	19,068,572
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	236,926	297,411	69,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	121,094	263,983	109,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	698,422	471,467	315,057
純資産額 (千円)	10,809,028	11,488,453	11,192,373
総資産額 (千円)	22,434,878	23,336,121	23,089,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	34.59	75.40	31.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	49.2	48.5

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.83	38.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第63期第3四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。海外におきましては、米国では雇用情勢や企業業績が堅調に推移しているものの、中国の成長鈍化、中東・東アジアの安全保障上のリスクの増大など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内では生産・販売ともに前年同四半期に対し増加しました。海外では、米国の乗用車販売が減少、中国でも小型車向けの減税措置の縮小等を背景に需要の伸びが鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内・海外ともに増加し15,072百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は、海外子会社の寄与と原価低減効果等により303百万円（前年同四半期比402.2%増）となりました。経常利益は、為替差損の縮小（前年同四半期に対して288百万円減）等により297百万円（前年同四半期は経常損失236百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、263百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は121百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 自動車部品

売上高は13,825百万円（前年同四半期比6.3%増）、セグメント利益は254百万円（前年同四半期のセグメント利益は9百万円）となりました。

#### 住宅

売上高は1,233百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

#### その他

売上高は12百万円（前年同四半期比25.1%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,336百万円（前連結会計年度末比246百万円増）となりました。

このうち流動資産は、10,837百万円（前連結会計年度末比289百万円減）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品が129百万円、受取手形及び売掛金が126百万円増加した一方、現金及び預金が513百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、12,498百万円（前連結会計年度末比536百万円増）となりました。これは主に投資有価証券が142百万円減少した一方、建設仮勘定が455百万円、土地が254百万円、建物及び構築物（純額）が128百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は11,847百万円(前連結会計年度末比49百万円減)となりました。  
このうち流動負債は7,729百万円(前連結会計年度末比306百万円増)となりました。これは主に短期借入金  
が230百万円増加したこと等によるものです。  
固定負債は、4,117百万円(前連結会計年度末比356百万円減)となりました。これは主に長期借入金  
が259百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は11,488百万円(前連結会計年度末比296百万円増)とな  
りました。これは主にその他有価証券評価差額金が184百万円増加したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ  
りません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題は  
ありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円です。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,481,900	34,819	同上
単元未満株式	普通株式 19,059	-	同上
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,819	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目 1番1号ルリエ本厚木	1,900	-	1,900	0.05
計	-	1,900	-	1,900	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,750,650	3,237,298
受取手形及び売掛金	5,087,589	5,213,594
有価証券	199,999	199,980
商品及び製品	1,105,374	1,156,620
原材料及び貯蔵品	539,632	669,407
繰延税金資産	103,354	102,889
その他	341,124	258,026
流動資産合計	11,127,725	10,837,817
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,682,410	2,810,758
機械装置及び運搬具（純額）	2,017,002	1,914,154
工具、器具及び備品（純額）	711,814	773,258
土地	2,031,761	2,286,537
リース資産（純額）	146,355	122,525
建設仮勘定	662,347	1,118,092
有形固定資産合計	8,251,692	9,025,326
無形固定資産	454,008	440,781
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,868,177	1,725,702
繰延税金資産	883,174	802,508
保険積立金	106,006	111,756
その他	417,126	410,707
貸倒引当金	18,078	18,479
投資その他の資産合計	3,256,406	3,032,195
固定資産合計	11,962,106	12,498,303
資産合計	23,089,832	23,336,121



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,338,396	4,336,870
短期借入金	1,490,310	1,720,351
1年内返済予定の長期借入金	623,066	639,096
リース債務	36,807	35,827
未払法人税等	51,565	76,587
賞与引当金	156,155	106,207
役員賞与引当金	2,070	-
その他	724,838	814,880
流動負債合計	7,423,210	7,729,821
固定負債		
長期借入金	2,386,073	2,126,656
リース債務	128,599	101,777
退職給付に係る負債	1,762,750	1,770,753
長期未払金	139,973	63,941
その他	56,851	54,717
固定負債合計	4,474,248	4,117,846
負債合計	11,897,459	11,847,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,041,066	6,129,998
自己株式	2,110	2,447
株主資本合計	10,583,396	10,671,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,933	309,245
為替換算調整勘定	537,635	546,094
退職給付に係る調整累計額	53,592	38,879
その他の包括利益累計額合計	608,976	816,460
純資産合計	11,192,373	11,488,453
負債純資産合計	23,089,832	23,336,121

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,181,012	15,072,189
売上原価	12,094,191	12,651,948
売上総利益	2,086,821	2,420,240
販売費及び一般管理費	2,026,312	2,116,385
営業利益	60,508	303,855
営業外収益		
受取利息	9,687	4,038
受取配当金	50,443	39,619
受取賃貸料	3,906	3,869
その他	20,057	9,820
営業外収益合計	84,095	57,348
営業外費用		
支払利息	27,731	36,696
支払手数料	31,975	7,819
為替差損	302,451	13,722
その他	19,372	5,554
営業外費用合計	381,530	63,792
経常利益又は経常損失( )	236,926	297,411
特別利益		
投資有価証券売却益	190,199	71,879
特別利益合計	190,199	71,879
特別損失		
固定資産除却損	13,042	17,987
減損損失	5,098	1,776
事業構造改善費用	76,691	-
特別損失合計	94,832	19,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	141,559	349,526
法人税等	20,465	85,543
四半期純利益又は四半期純損失( )	121,094	263,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	121,094	263,983

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	121,094	263,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,696	184,312
為替換算調整勘定	714,204	8,459
退職給付に係る調整額	17,179	14,712
その他の包括利益合計	577,328	207,484
四半期包括利益	698,422	471,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	698,422	471,467

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	15,323千円
支払手形	- 千円	1,236千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	722,794千円	796,821千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会 (注)	普通株式	105,037	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	87,529	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	87,523	25	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,001,674	1,162,022	17,316	14,181,012	14,181,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,001,674	1,162,022	17,316	14,181,012	14,181,012
セグメント利益	9,515	47,323	3,669	60,508	60,508

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	13,825,356	1,233,855	12,977	15,072,189	15,072,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,825,356	1,233,855	12,977	15,072,189	15,072,189
セグメント利益	254,855	46,580	2,420	303,855	303,855

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	34円59銭	75円40銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 ( 千円 )	121,094	263,983
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 ( )	121,094	263,983
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,501,191	3,500,992

( 注 ) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87,523千円  
 1 株当たりの金額 25円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

盟和産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。